

NPR

第126期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

Contents

株主の皆様へ

セグメント別事業概要

連結財務諸表

トピックス

会社情報



日本ピストンリング株式会社

証券コード：6461



代表取締役社長 高橋 輝夫

ごあいさつ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当グループ2022年3月期の事業概要等についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、経済社会活動は正常化に向けた動きが見られましたが、需要回復に伴う一部部品の供給不足やサプライチェーンの混乱に加えて、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動が年度後半のロシアによるウクライナ侵攻で更に拍車がかかる状況となりました。また、我が国におきましては、断続的に適用された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、個人消費は持ち直しに足踏みが見られる等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当グループは、「Change as Chance ～変化の中にこそチャンスあり～」を基本方針とした第八次中期経営計画を2021年度からスタートさせ、コロナ禍からの業績回復のみならず、変化に対応すべく、全体最適を意識した体制構築等を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を推し進めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績についての概要

当グループが関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大で急減した前年同期からは需要が回復基調にあり、世界の自動車生産台数は増加しましたが、車載半導体の不足や部品供給の停滞による生産調整を余儀なくされました。

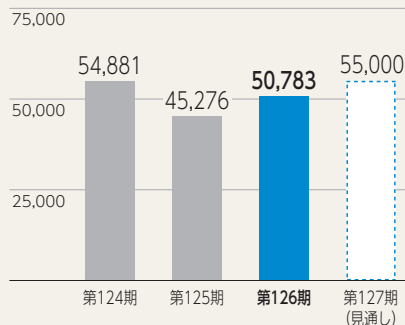
このような状況の中、当グループにおきましても上記の生産調整の影響を受けたものの、市場動向にあわせた需要の取り込みを進めたこと等により、売上高は507億83百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰による影響がありましたが、増産効果に加えて、コロナ禍を通じて継続的に取り組んでまいりました生産性の改善や経費の有効活用等の合理化活動の進展により、営業利益は26億27百万円（前年同期は営業損失1億65百万円）、経常利益は円安による為替差益等により30億58百万円（前年同期比759.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3月に発生した福島県沖の地震災害による損失の計上等により、19億28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8億13百万円）となりました。

■ 業績ハイライト

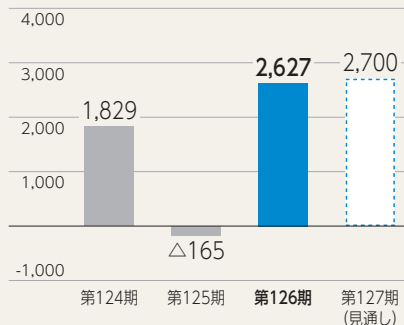
売上高

(単位：百万円)



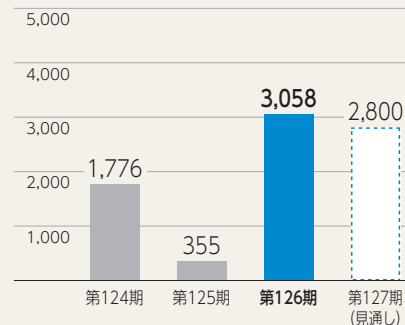
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



次期の見通しについて

世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しが期待されるものの、世界的な半導体等の部品不足や原材料価格をはじめとした各種コストの上昇、更にウクライナ情勢等の地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

当グループが関連する自動車業界におきましては、需要は旺盛な状況にあるものの、引き続き車載半導体の不足や部品供給の停滞等による生産調整が予想されます。

このような経営環境を踏まえ、第八次中期経営計画の2年目となる2023年3月期の業績予想につきましては、売上高550億円、営業利益27億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を予想しております。

今後の事業展開について

当グループは、更なる成長を図るべく、2024年3月期を最終年度とした第八次中期経営計画を策定し、以下の重点施策の遂行による企業価値の向上に取り組んでおります。

【基本方針】

「Change as Chance」
～変化の中にこそチャンスあり～

【目標値（2024年3月期）】

（経営目標）

売上高：540億円以上、営業利益率：8%以上、
非自動車エンジン売上高比率：15%以上

（環境目標）

CO₂排出量：△25%（2013年度対比）

【重点施策】

1. 全体最適なモノづくりシステムの構築
2. コア技術・製品によるソリューション提供型開発営業の推進
3. 新製品事業開発・創出の強化
4. 人と組織の構造改革（意識改革）
5. サステナブル企業への躍進

【行動指針】

「新しい5“S”」

- ▶ 変化に対応できる Speed
- ▶ 戦略を立案し実行できる Skill
- ▶ データに基づき科学的に判断 Science
- ▶ 組織を良くしたいという熱意 Spirit
- ▶ 安心安全な環境と心構え Safety

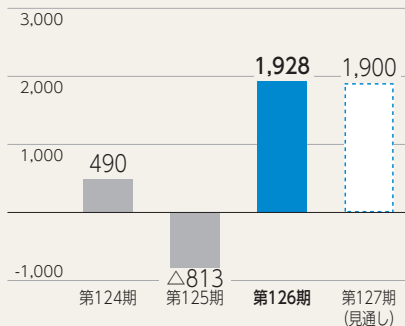
配当について

当グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題と位置付け、成長と企業価値向上のための投資や財務の健全性とのバランスを検討したうえで、安定的・継続的に配当を実施したいと考えております。

当期の配当につきましては、第八次中期経営計画期間の配当方針に基づき、期末配当を1株当たり50円、中間配当とあわせた年間配当は1株当たり70円とさせていただきます。

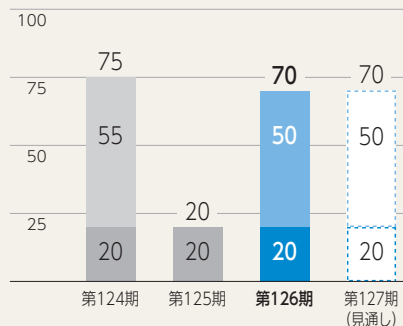
次期の配当につきましては、配当方針及び業績予想を勘案し、年間配当を1株当たり70円（中間配当20円、期末配当50円）とさせていただきます予定であります。

親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



配当金

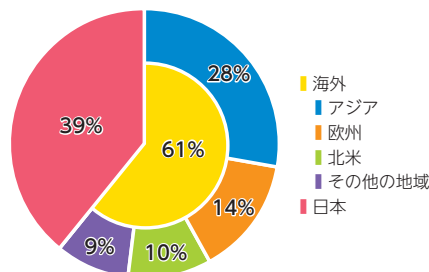
（単位：円）



地域別売上高構成比

海外売上高：311億52百万円

国内売上高：196億31百万円



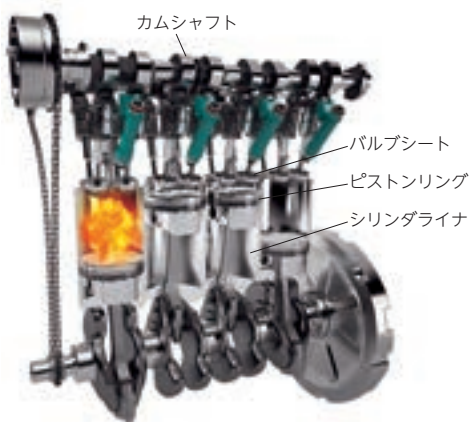
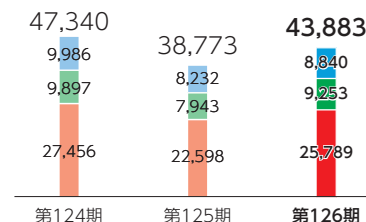
自動車 関連製品 事業

(売上高構成比)
86.4%

自動車関連製品事業は、車載半導体不足に伴う自動車メーカーの稼働停止影響は受けたものの、世界の自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は438億83百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



ピストンリング

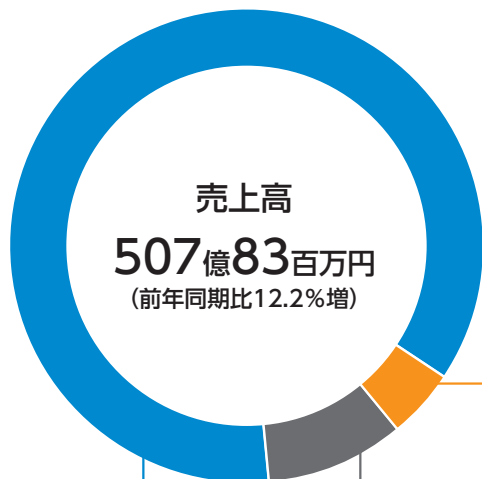
自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は257億89百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

バルブシート

自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は92億53百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

その他自動車関連製品

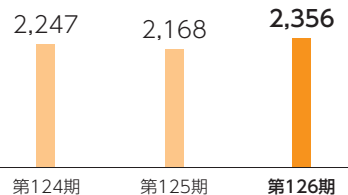
その他自動車関連製品の売上高は88億40百万円（前年同期比7.4%増）となりました。



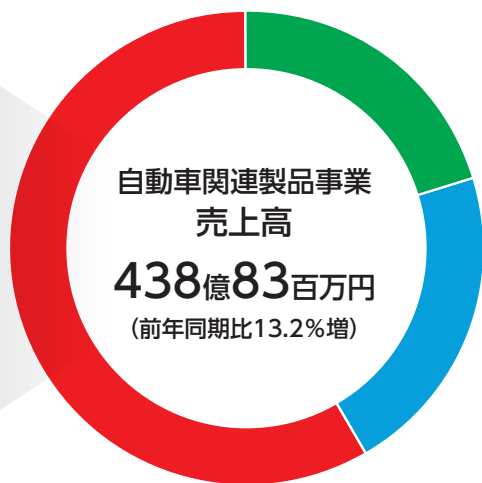
船用・その他の製品事業
 (売上高構成比) 4.6%

売上高の推移

(単位：百万円)



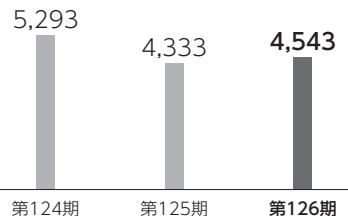
船用・その他の製品事業の売上高は、産業機器向け製品の需要拡大等により、23億56百万円（前年同期比8.7%増）となりました。



その他
 (売上高構成比) 9.0%

売上高の推移

(単位：百万円)



商品等の販売事業を含むその他の売上高は、45億43百万円（前年同期比4.8%増）となりました。



解 説

1 資産（55億66百万円増）

「棚卸資産」18億38百万円増、「現金及び預金」12億23百万円増、「投資有価証券」10億2百万円増、「受取手形、売掛金及び契約資産」6億45百万円増、有形固定資産6億5百万円増、「退職給付に係る資産」1億99百万円増に対し、無形固定資産1億77百万円減等によるものです。

2 負債（8億27百万円増）

「支払手形及び買掛金」10億85百万円増、流動負債「その他」10億22百万円増、「電子記録債務」3億22百万円増、「営業外電子記録債務」2億84百万円増、「繰延税金負債」2億14百万円増に対し、「有利子負債」20億79百万円減等によるものです。

3 純資産（47億38百万円増）

「為替換算調整勘定」17億95百万円増、「利益剰余金」16億5百万円増、「その他有価証券評価差額金」6億96百万円増、「非支配株主持分」2億89百万円増、「退職給付に係る調整累計額」2億86百万円増等によるものです。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	前期末 (2021年3月31日現在)	当期末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	26,131	30,166
固定資産	35,678	37,208
有形固定資産	27,852	28,457
無形固定資産	873	695
投資その他の資産	6,952	8,055
1 資産合計	61,809	67,375
(負債の部)		
流動負債	19,254	20,959
固定負債	12,287	11,409
2 負債合計	31,541	32,368
(純資産の部)		
株主資本	28,299	29,969
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	13,279	14,885
自己株式	△ 900	△ 835
その他の包括利益累計額	391	3,171
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,509	1,798
3 純資産合計	30,267	35,006
負債・純資産合計	61,809	67,375



■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前 期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当 期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
売上高	45,276	50,783	
売上原価	37,112	39,225	
売上総利益	8,163	11,558	
販売費及び一般管理費	8,328	8,930	
営業利益又は営業損失（△）	△ 165	2,627	4
営業外収益	841	648	
営業外費用	320	217	
経常利益	355	3,058	5
特別利益	167	—	
特別損失	85	163	
税金等調整前当期純利益	437	2,894	
法人税、住民税及び事業税	574	852	
法人税等調整額	534	△ 63	
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 671	2,105	
非支配株主に帰属する当期純利益	142	176	
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 813	1,928	6

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前 期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当 期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,358	6,498	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,489	△ 3,079	
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	△ 2,511	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 213	315	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,251	1,223	
現金及び現金同等物の期首残高	3,514	4,766	
現金及び現金同等物の期末残高	4,766	5,989	

解 説

4 営業利益

増産効果に加えて、生産性の改善や経費の有効活用等の合理化活動の進展等により増益となりました。

5 経常利益

助成金等の収入が減少しましたが、営業利益の増加や円安による為替差益等により増益となりました。

6 親会社株主に帰属する当期純利益

地震災害による損失を計上しましたが、経常利益の増加により増益となりました。

7 連結キャッシュ・フロー計算書

増産効果等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、フリーキャッシュフローは34億19百万円となりました。

トピックNo.1

EcoVadis社のサステナビリティ調査において「ブロンズ」評価を獲得

当社は、国際的なサステナビリティ評価機関であるEcoVadis社の2022年サステナビリティ調査において、「ブロンズ」評価を獲得しました。

2021年10月にサステナビリティ推進室を新設し、経営課題として持続可能な社会の実現に向け様々な活動を展開してまいりましたが、今後も更なる高みを目指し、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業としてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。



*詳しい活動内容につきましては当社ウェブサイトにてご覧いただけます
(<https://www.npr.co.jp/csr/csr02.html>)

トピックNo.2

株式会社ノルメカエイシアを子会社化

2022年1月、株式会社ノルメカエイシアを子会社化いたしました。

同社は、日本初の災害・救急医療に関する専門商社として、各種医療機器や感染症対策商品の販売から野外病院の提案まで、災害・緊急時の人命救助等に貢献しています。

災害・救急医療分野での豊富な知識や医療機関、政府機関等の幅広い顧客基盤を、当社の技術力、ものづくり力、販売力等と融合させ、非自動車エンジン分野での売上高拡大につなげてまいります。



陰圧装置を接続した
多目的リフトテント



利用者のニーズに基づき
開発した防護服



東日本大震災で被災された
岩手県立大槌病院様の仮設診療所

トピックNo.3

トヨタ自動車株式会社「品質管理優秀賞」受賞

2021年度のグローバルでの納入品質目標の達成（国内・海外拠点納入不良ゼロ）と、サプライチェーンを含めた積極的な品質改善活動の推進が評価され、「品質管理優秀賞」を頂きました。この賞は品質の最高峰に位置付けされた名誉ある賞となり、トヨタ殿仕入先約7,000社の中から当社含む16社が受賞しました。



トピックNo.4

マツダ株式会社「品質実績優秀賞」受賞

従来の納入不良率や不良対策だけでなくマツダの新評価指標であるG-MSA（Global Manufacturing Site Assessment：品質保証体制／仕組みを評価・改善するツール）に対する取り組みが評価され、2021年度「品質実績優秀賞」を頂きました。G-MSA評価は製造サイト毎に実施され、15軸のマツダ期待値を達成し、マツダ全取引先の中から当社含む9社が受賞しました。



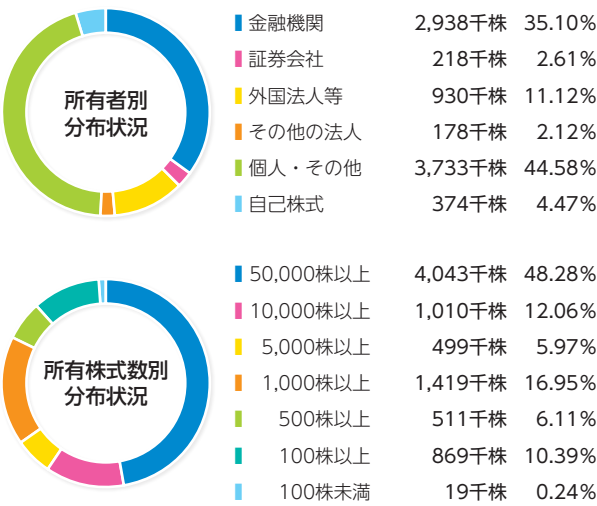
■ 会社の概要 2022年3月31日現在

商 号	日本ピストンリング株式会社
本社所在地	埼玉県さいたま市中央区本町東5-12-10
設 立	1934年（昭和9年）12月20日
資 本 金	98億39百万円
従 業 員 数	連結：3,027名 個別：678名
主な事業内容	ピストンリング、バルブシートをはじめとした国内外の自動車関連製品・陸船エンジン用組付・補修部品ならびにその他各種部品の製造・販売

■ 株式の状況 2022年3月31日現在

発行可能株式総数	19,545,000株
発行済株式の総数	8,374,157株
株主数	8,518名

■ 株式分布状況



■ 役員 2022年6月28日現在

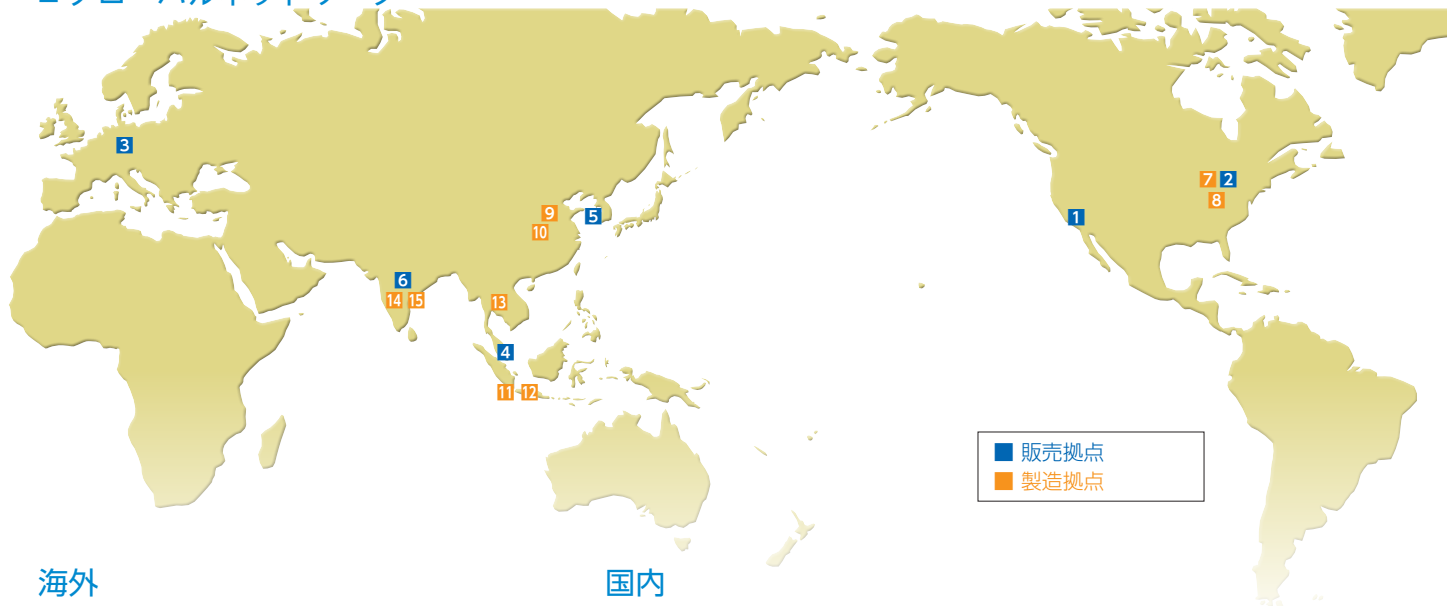
取締役社長	高橋 輝夫	執行役員	梶原 誠人
取締役専務執行役員	坂本 裕司	執行役員	津田 信徳
取締役常務執行役員	藤田 雅章	執行役員	岸谷 隆雄
取締役常務執行役員	楊 忠亮		
取締役常務執行役員	奈良 暢泰		
社外取締役	中沢ひろみ		
取締役監査等委員	越場 裕人		
社外取締役監査等委員	木村 博紀		
社外取締役監査等委員	日野 義英		

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	899	11.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	331	4.15
野村信託銀行株式会社(日本ピストンリング持株会専用信託口)	271	3.39
東京海上日動火災保険株式会社	267	3.34
朝日生命保険相互会社	259	3.24
日本ピストンリング持株会	250	3.13
日ピス協力企業持株会	167	2.10
株式会社 新生銀行	165	2.06
INTERACTIVE BROKERS LLC	165	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	148	1.85

(注) 1. 自己株式(374千株)は上記記載から除いております。
2. 持株比率は自己株式(374千株)を除いて計算しております。

■ グローバルネットワーク



海外

- 1 NPR of America, Inc.ロサンゼルスオフィス (米国)
- 2 NPR of America, Inc.デトロイトオフィス (米国)
- 3 NPR of Europe GmbH (ドイツ)
- 4 NPR SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- 5 NPR Korea Representative Office (韓国)
- 6 NPR AUTO PARTS MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED グルガオンオフィス (インド)
- 7 NPR of America, Inc.ミシガン事業所 (米国)
- 8 NPR of America, Inc.ケンタッキー事業所 (米国)
- 9 日環汽車零部件製造 (儀征) 有限公司 (中国)
- 10 儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司 (中国)
- 11 PT. NT PISTON RING INDONESIA (インドネシア)
- 12 PT. NPR MANUFACTURING INDONESIA (インドネシア)
- 13 Siam NPR Co., Ltd. (タイ)
- 14 NPR AUTO PARTS MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
- 15 IP Rings Ltd. (インド)

国内

- 本社 048-856-5011
- 16 開発営業第一部 048-856-5028
- 17 東京営業室 048-856-5028
- 18 名古屋営業室 052-509-1681
- 19 大阪営業室 06-6303-6451
- 20 広島オフィス 082-228-2244
- 21 福岡オフィス 092-474-0761
- 22 仙台オフィス 022-237-0731
- 23 開発営業第二部 048-856-5028
- 24 国際営業部 048-856-5022
- 25 NRS営業部 048-856-5201
- 26 (株)ノルメカエイシア 048-967-5372
- 27 栃木工場 0280-57-1111
- 28 (株)日ピス岩手・一関工場 0191-31-2111
- 29 (株)日ピス岩手・千厩工場 0191-53-2011
- 30 (株)日ピス福島製造所 024-565-5111



※2022.4.1 現在

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711（通話料無料） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.npr.co.jp/ ただし、電子公告による公告をすることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。

お知らせ（ご注意）

1. 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



日本ピストンリング株式会社

〒338-8503 埼玉県さいたま市中央区本町東5-12-10
TEL. 048-856-5011 FAX. 048-856-5035 <https://www.npr.co.jp/>

当社ホームページのご紹介



会社案内、製品紹介をはじめ、最新のIR情報、技術情報、環境への取り組み状況等を適時掲載しております。

<https://www.npr.co.jp/>

